

6 川健障施第 8 1 3 号
令和 6 年 9 月 1 8 日

指定障害者支援施設	}	開設法人代表者様
指定障害福祉サービス事業所		
指定一般相談支援事業所		
指定特定相談支援事業所		

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課

障害福祉分野の ICT 導入モデル事業の国庫補助協議について（依頼）

平素より、本市の障害福祉行政に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、国の「令和 6 年度（令和 5 年度からの繰越分）障害福祉分野の ICT 導入モデル事業」の国庫補助協議（追加協議）が実施されることになりました。

つきましては、対象施設、事業内容等を御確認いただき、補助事業が実施された場合に事業の活用を希望される事業者におかれましては、期日までに必要事項を回答してください。

1 ICT 導入モデル事業について

（1）対象施設

障害福祉サービス事業者、障害者支援施設事業者、一般相談支援事業者、特定相談支援事業者

（2）補助単価

○ICT 導入モデル事業：1 施設又は事業所あたり 1,000 千円

（3）補助割合

○ICT 導入モデル事業

- ・直接補助事業：国 1/2、都道府県等 1/2
- ・間接補助事業：国 1/2、都道府県等 1/4、事業者 1/4

（4）補助対象

- ①情報端末（タブレット端末・スマートフォン等ハードウェア、インカム）
- ②ソフトウェア（開発の際の開発基盤のみは対象外）
- ③通信環境機器等（Wi-Fi、ルーターなど）
- ④保守経費等（クラウドサービス、保守・サポート費、導入設定、導入研修、

セキュリティ対策など)

※②については、「業務支援」又は「バックオフィス業務」のいずれかを一気に通貫(転記等の業務が発生しない)で実施する環境を実現する商用製品に限り対象。

※③、④については、①、②の導入に必要なものに限り対象。

※リース費用については、対象外。

(5) 補助対象経費

○ICT 導入モデル事業

- ・ ICT 導入モデル事業の実施に必要な工事費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、補助金

2 応募について

(1) 回答期日

令和6年10月4日(金)まで

(2) 回答方法

次の資料をメールで提出してください。

- ・ 回答様式(別紙3、別紙4)【E x c e l】
- ・ カatalog等の製品について把握できる資料【P D F】
- ・ 見積書【P D F】

→複数の業者から見積書を徴し、全ての見積書を提出すること。別紙3、別紙4については、一番価格が低い見積書の価格を記載すること。

(3) 提出先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

40sidou@city.kawasaki.jp までメールにて回答をお願いいたします。

※メールの題名に「ICT 導入モデル事業_〇〇(法人名)」と記載をお願いいたします。

3 その他要件等

- ・ 川崎市において、ICT 導入に伴う研修会を開催します。本研修会への参加が、障害福祉サービス事業者等が ICT 導入に伴う補助を受けるための要件とされます。
- ・ 経済産業省が実施している「サービス等生産性向上 IT 導入支援事業」及びこども家庭庁が実施している「令和5年度地域障害児支援体制充実のための ICT 化推進事業」により補助を受けた ICT 導入事業については、本事業の補助対象となりません。
- ・ 令和6年2月1日障発 0201 第3号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害福祉分野のロボット等導入支援事業(令和5年度補正予算分)実施要綱」による補助事業の対象となるものについては、本事業の補助対象となりません。

- ・国及び川崎市の予算動向等により、補助事業を実施しない場合や補助事業が採択されない場合があります。
- ・川崎市が交付決定する前の事業着手（契約等）は認められません。
- ・本事業により ICT 機器等を導入した事業者は、実績報告書とは別に、概ね導入 2 か月後に、客観的かつ定量的な指標に基づいて導入前後を比較の上、導入製品の内容や生産性向上による業務効率化及び職員の業務負担軽減の効果等について川崎市に報告していただきます。また、報告内容について自身のホームページ等で公表していただきます。なお、川崎市及び厚生労働省が活用事例として公表等を行う可能性があります。
- ・国において採択の可否について査定を行う際、以下の事業者による申請について優先的に採択されます。（川崎市では、その他の視点を踏まえた上で、川崎市としての優先順位を決定します。）
 - ①生産性向上により超過勤務手当等の経費に金銭的剰余が出た場合には、当該費用を利用者が受ける障害福祉サービスの質の向上や職員の賃金改善に資する取組に適切に使用することとし、その旨を職員等に周知する旨を申し出た事業所
 - ②応募時において「福祉・介護職員処遇改善加算」を算定している事業所

問合せ先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

電話 044-200-0082

FAX 044-200-3932

メール 40sidou@city.kawasaki.jp